

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	そのだ	修光 (自民)	高階	恵美子 (自民)	芳賀	道也 (※)
理事	石田	昌宏 (自民)	羽生田	俊 (自民)	福島	みずほ (※)
理事	小川	克巳 (自民)	馬場	成志 (自民)	下野	六太 (公明)
理事	足立	信也 (※)	藤井	基之 (自民)	平木	大作 (公明)
理事	石橋	通宏 (※)	古川	俊治 (自民)	東	徹 (維新)
理事	山本	香苗 (公明)	本田	顕子 (自民)	梅村	聡 (維新)
	片山	さつき (自民)	大塚	耕平 (※)	倉林	明子 (共産)
	自見	はなこ (自民)	川田	龍平 (※)		
	島村	大 (自民)	田島	麻衣子 (※)		(2.1.30 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

(1) 審議概観

第201回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件及び衆議院提出1件(厚生労働委員長1件)の合計6件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願41種類699件のうち、5種類150件を採択した。

〔法律案の審査〕

賃金請求権 労働基準法の一部を改正する法律案(閣法第11号)は、民法の一部を改正する法律の施行に伴い、使用人の給料に係る短期消滅時効が廃止されること等を踏まえ、労働者保護の観点から、賃金請求権の消滅時効期間等を延長するとともに、当分の間の経過措置を講じようとするものである。委員会においては、経過措置における「当分の間」の目途、賃金台帳等の記録の保存の在り方、災害補償請求権等の消滅時効期間を見直す必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

雇用保険 雇用保険法等の一部を改正

する法律案(閣法第12号)は、多様化する就業ニーズに対応したセーフティネットの整備、就業機会の確保等を通じて、職業の安定と就業の促進等を図るため、雇用保険について、育児休業給付の位置付けの明確化、雇用保険率及び国庫負担の引下げの暫定措置の延長等の措置を講ずるとともに、65歳から70歳までの高年齢者就業確保措置等による支援、大企業における中途採用比率の公表の義務化、複数就業者に対する労災保険の給付の拡充等の措置を講じようとするものである。委員会においては、創業支援等措置の問題点、雇用保険財政の今後の見通し、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置を拡充する必要性等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

年金 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案(閣法第34号)は、社会経済構造の変化に対応し、年金制度の機能強化を図るため、

短時間労働者に対する厚生年金保険の適用拡大、被用者の老齢厚生年金に係る在職中の支給停止制度の見直し、老齢基礎年金等の受給を開始する時期の選択肢の拡大、確定拠出年金の加入可能要件の見直し、児童扶養手当と障害年金の併給調整の見直し等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、児童扶養手当と障害基礎年金等の併給調整に係る政令の内容及び本法施行後の検討に関する規定を追加する修正が行われた。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、被用者保険の更なる適用拡大に向けた見直し、基礎年金の給付水準の改善に向けた検討の必要性、2019年財政検証における経済前提の妥当性、新型コロナウイルス感染症の拡大が年金財政にもたらす影響等について、安倍内閣総理大臣にも出席を求め質疑を行った。討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

社会福祉 **地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第43号）**は、地域共生社会の実現を図るため、地域生活課題の解決に資する支援を包括的に行う市町村の事業に対する交付金の創設、地域の特性に応じた介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、社会福祉連携推進法人制度の創設、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化等の措置を講じようとするものである。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、地域共生社会の理念、重層的支援体制整備事業に係る財政支援の在り方、介護・福祉人材の確保策、介護福祉士の国家試験に係る経過措置延長の是非等について、安倍内閣総理大臣にも

出席を求め質疑を行った。討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

雇用保険臨時特例 **新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律案（閣法第59号）**は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が労働者及び事業主に及ぼす影響の緩和を図るため、雇用保険法の特例等を定めようとするものである。委員会においては、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給対象、休業手当の支払義務との関係、基本手当日額を引き上げる必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

差押禁止 **令和二年度ひとり親世帯臨時特別給付金等に係る差押禁止等に関する法律案（衆第24号）**は、令和二年度ひとり親世帯臨時特別給付金等について、差押えの禁止等を行おうとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

2月20日～21日、大分県における社会保障及び労働問題等に関する実情調査のため、委員派遣を行った。

3月10日、厚生労働行政等の基本施策について加藤国務大臣（厚生労働大臣・働き方改革担当大臣）から所信を、令和2年度厚生労働省関係予算について稲津厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月18日、予算委員会から委嘱された令和2年度厚生労働省関係予算の審査を

行い、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンや治療薬の研究開発支援の必要性、新型コロナウイルス感染症緊急対応策に係るWHOに対する50.6億円の資金提供の使途、医療用サージカルマスクを医療機関等に供給する際の優先順位の決定の有無、新型コロナウイルス感染症対策として米国の病有給休暇制度と同様の措置を行う必要性、地方自治体の生活困窮者自立支援の相談窓口に関する周知を国が支援する必要性、ダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症への対応の課題と反省点、大阪府のような入院フォローアップセンターによるトリアージ方式を国も実施する必要性、PCR検査の実施可能件数の拡大等の対応にもかかわらず実施件数が増加しない原因等について質疑を行った。

3月19日、厚生労働行政等の基本施策に関し、新型コロナウイルス感染症患者数のピークに関する厚労省と専門家会議の認識の差異、新型コロナウイルス感染症により自主休診した医療機関が雇用調整助成金の対象に当たるかどうかの確認、献血不足に対応するため平日の献血ルームの受付時間を延長する必要性、新型コロナウイルス感染症対策本部の生活困窮者への直接的支援に係る議論の内容、賃金構造基本統計調査の不適切な実施方法に伴う超過支出額、移動時間を労働時間とする通達が介護現場で遵守されるよう厚労省内で連携する必要性、新型コロナウイルス感染症に係るWHOの判断及び対応に対する厚労大臣の評価、科学的根拠のない自由診療について厚労省が監視・摘発する必要性、小学校休業等対応助成金について労働者が直接申請できる仕組みにする必要性等について質疑を行った。

4月16日、緊急事態宣言下の休業手当の支払いを厚労大臣が強いメッセージで要請する必要性、新型コロナウイルス感染症に係る各検査方式等に対し厚労省が積極的に支援する必要性、マスク等衛生・防護用品を確保するためにあらゆる手段を講ずる必要性、訪問系サービスの安定的提供のための障害福祉サービス事業所への支援策、新型コロナウイルス感染症検査強化対象地域からの入国者数及び検査体制等の現状、働き方改革推進支援助成金テレワークコースの助成対象にパソコン等購入費用を含める必要性、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発への支援に対する厚労大臣の見解、帰宅困難な医療従事者に宿泊施設に宿泊できるよう財政措置を検討する必要性、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者への差別や偏見を早急に解消する必要性等について質疑を行った。

5月12日、新型コロナウイルス感染症の抗原検査、抗体検査及びPCR検査の全体図を示す必要性、新型コロナウイルスの感染が疑われる者に対して検査待機期間を特例的に病気休暇としその間の所得を国が補償する必要性、児童扶養手当制度を活用した困窮するひとり親家庭への現金支給に対する厚労大臣の見解、新型コロナウイルス感染者を受け入れる基幹病院に対する減収補填の必要性、雇用調整助成金の支給迅速化のための申請手続の簡素化及び事後審査とする必要性等について質疑を行った。

5月14日、新型インフルエンザ等対策による政府行動計画に基づく医療提供体制等の整備状況、妊婦向け布マスクの不良品の検品体制及び検品に要する費用、雇用調整助成金の支給開始までの期間を手続の簡素化等により短縮する必要性、

新型コロナウイルス感染症治療薬レムデシビルの有効性及び安全性の評価方法、国費による生活困窮者自立支援制度の自立支援相談機関の体制強化の必要性、東京都等感染者数が多い地域において大規模な抗体検査を実施する必要性、新型コロナウイルスに係るPCR検査で看護師や臨床検査技師による検体採取が広がらない理由、新型コロナウイルス感染症による保健所の過重な業務負担についての厚労大臣の認識等について質疑を行った。

6月16日、臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について、加藤厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等及び戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について報告を聴取した後、新型コロナウイルス感染症に関する検証及び総

括の開始時期についての厚労大臣の所見、新型コロナウイルス感染症のワクチンの承認審査において安全性を最優先とする必要性、空港検疫における多言語対応の必要性、2019年のILO第108回総会において採択された暴力とハラスメント条約及び勧告に関する報告書の内容、唾液によるPCR検査実施可能件数を増やす必要性、新型コロナウイルス感染症の影響下で働く労働者のために最低賃金を引き上げる必要性、国内における雇用・失業の現状に対する政府の受け止め、新型コロナウイルス感染症の影響下で技能実習を終え求職活動を行う外国人の在留資格、新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大に向けた備えに対する厚労大臣の認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和2年1月30日(木) (第1回)

- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和2年3月10日(火) (第2回)

- 厚生労働行政等の基本施策に関する件について加藤国務大臣から所信を聴いた。
- 令和2年度厚生労働省関係予算に関する件について稲津厚生労働副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和2年3月18日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和二年度一般会計予算(衆議院送付)
令和二年度特別会計予算(衆議院送付)
令和二年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(厚生労働省所管)について加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕

藤井基之君(自民)、田島麻衣子君(※)、芳賀道也君(※)、田村まみ君(※)、山本香苗君(公明)、東徹君(維新)、梅村聡君(維新)、小池晃君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和2年3月19日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政等の基本施策に関する件について加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、自見厚生労働大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。
〔質疑者〕

古川俊治君(自民)、羽生田俊君(自民)、下野六太君(公明)、石橋通宏君(※)、足立信也君(※)、福島みずほ君(※)、東徹君(維新)、梅村聡君(維新)、倉林明子君(共産)

- 労働基準法の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年3月24日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 労働基準法の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

石橋通宏君(※)、福島みずほ君(※)、田島麻衣子君(※)、倉林明子君(共産)、小川克巳君(自民)、平木大作君(公明)、東徹君(維新)、梅村聡君(維新)

(閣法第11号)

賛成会派 自民、※、公明、維新
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和2年3月26日(木) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

片山さつき君(自民)、石橋通宏君(※)、田村まみ君(※)、芳賀道也君(※)、山本香苗君(公明)、東徹君(維新)、梅村聡君(維新)、倉林明子君(共産)

○令和2年3月30日(月) (第7回)

- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

日本商工会議所産業政策第二部長 湊元良明君
東京大学社会科学研究所教授 玄田有史君
日本労働組合総連合会副事務局長 石田昭浩君

日本労働弁護団幹事長 水野英樹君

[質疑者]

高階恵美子君(自民)、石橋通宏君(※)、下野六太君(公明)、梅村聡君(維新)、倉林明子君(共産)

○令和2年3月31日(火) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

足立信也君(※)、川田龍平君(※)、福島みずほ君(※)、田島麻衣子君(※)、東徹君(維新)、梅村聡君(維新)、倉林明子君(共産)

(閣法第12号)

賛成会派 自民、※、公明、維新
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年4月16日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用・失業対策に関する件、新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制に関する件、障害福祉・介護サービス事業所における新型コロナウイルス感染症対策に関する件、マスク、消毒液等衛生・防護用品の確保・供給策に関する件、新型コロナウイルス感染症に係る検疫体制に関する件、新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワーク導入支援に関する件、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン・治療薬の開発状況に関する件、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関及び医療従事者に対する財政支援の必要性に関する件、新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見を解消する必要性に関する件等について加藤厚生労働大臣、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石橋通宏君(※)、福島みずほ君(※)、芳

賀道也君（※）、小川克巳君（自民）、平木大作君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和2年5月12日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用対策に関する件、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制に関する件、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮するひとり親家庭への支援策に関する件、新型コロナウイルス感染者を受け入れる医療機関への支援策に関する件等について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田村まみ君（※）、田島麻衣子君（※）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和2年5月14日（木）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制に関する件、布製マスク配布の問題性に関する件、新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用対策に関する件、新型コロナウイルス感染症に対する医薬品の承認審査の在り方に関する件、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活困窮者等支援策に関する件、新型コロナウイルス感染症の感染実態に関する件、新型コロナウイルス感染症に対応する保健所の負担軽減策に関する件等について加藤厚生労働大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立信也君（※）、福島みずほ君（※）、石橋通宏君（※）、古川俊治君（自民）、山本香苗君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和2年5月19日（火）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第34号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員岡本充功君から説明を

聴いた後、加藤厚生労働大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

本田颯子君（自民）、平木大作君（公明）、山本香苗君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）

○令和2年5月21日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第34号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員岡本充功君、加藤厚生労働大臣、義家法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

東徹君（維新）、倉林明子君（共産）、石橋通宏君（※）、足立信也君（※）、芳賀道也君（※）、福島みずほ君（※）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和2年5月26日（火）（第14回）

- 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第34号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

日本社会事業大学学長
東京大学名誉教授 神野直彦君
一般社団法人日本経済団体連合会常務理事 井上隆君
株式会社日本総合研究所調査部主席研究員 西沢和彦君

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、足立信也君（※）、平木大作君（公明）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第34号）（衆議院送付）について安倍内閣総理大臣、加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

田島麻衣子君（※）、石橋通宏君（※）、東徹君（維新）、倉林明子君（共産）

- ・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

片山さつき君（自民）、石橋通宏君（※）、田村まみ君（※）、平木大作君（公明）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和2年5月28日（木）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第34号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

足立信也君（※）、田村まみ君（※）、石橋通宏君（※）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

（閣法第34号）

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月2日（火）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

- ・質疑

〔質疑者〕

福島みずほ君（※）、芳賀道也君（※）、石橋通宏君（※）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）、羽生田俊君（自民）、山本香苗君（公明）

- ・参考人に対する質疑

〔参考人〕

早稲田大学法学学術院教授 菊池馨実君

淑徳大学総合福祉学部教授 結城康博君
公益社団法人認知症の人と家族の会副代表理事 花俣ふみ代君

〔質疑者〕

高階恵美子君（自民）、川田龍平君（※）、下野六太君（公明）、東徹君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和2年6月4日（木）（第17回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）について安倍内閣総理大臣、加藤厚生労働大臣、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

- ・質疑

〔質疑者〕

田村まみ君（※）、田島麻衣子君（※）、足立信也君（※）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

- ・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

高階恵美子君（自民）、福島みずほ君（※）、足立信也君（※）、下野六太君（公明）、東徹君（維新）、倉林明子君（共産）

- ・質疑

〔質疑者〕

石橋通宏君（※）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

（閣法第43号）

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 ※、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月12日（金）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

石橋通宏君（※）、福島みずほ君（※）、芳賀道也君（※）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

（閣法第59号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 令和二年度ひとり親世帯臨時特別給付金等に係る差押禁止等に関する法律案（衆第24号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長盛山正仁君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第24号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産
反対会派 なし

○令和2年6月16日（火）（第19回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について加藤厚生労働大臣から報告を聴いた後、新型コロナウイルス感染症対策の検証に関する件、新型コロナウイルス感染症ワクチンの安全性確保に関する件、新型コロナウイルス感染症に係る検疫体制に関する件、ILOハラスメント条約への対応に関する件、新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制に関する件、最低賃金の引上げの必要性に関する件、新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用・失業対策に関する件、新型コロナウイルス感染症の影響下における外国人技能実習生への支援策に関する件等について加藤厚生労働大臣、宮下内閣府副大臣、平内閣府副大臣、橋本厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立信也君（※）、川田龍平君（※）、田島麻衣子君（※）、田村まみ君（※）、東徹君（維新）、倉林明子君（共産）、平木大作君（公明）、下野六太君（公明）、島村大君（自民）

○令和2年6月17日（水）（第20回）

- 請願第343号外149件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定

し、第14号外548件を審査した。

- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和2年2月20日（木）、21日（金）

- 社会保障及び労働問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

大分県

〔派遣委員〕

そのだ修光君（自民）、石田昌宏君（自民）、小川克巳君（自民）、足立信也君（※）、石橋通宏君（※）、山本香苗君（公明）、東徹君（維新）、倉林明子君（共産）